

令和6年度

今治市下水道事業会計予算書

(令和6年3月1日提出 議会第2回)

今 治 市

令和6年度

今治市下水道事業会計予算書

令和6年度 今治市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度今治市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 本年度整備面積	10.4ha
(2) 年間総処理水量	18,980,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	52,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 北浜ポンプ場改築事業	1式
イ 桜井第1排水ポンプ場改築事業	1式
ウ 井口浄化センター改築事業	1式
エ 管渠整備事業	6,171m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	6,061,000千円
第1項 営業収益	2,763,633千円
第2項 営業外収益	3,284,059千円
第3項 特別利益	13,308千円

支 出

第1款 下水道事業費用	6,051,000千円
第1項 営業費用	5,550,330千円
第2項 営業外費用	467,877千円
第3項 特別損失	24,793千円
第4項 予備費	8,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,575,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 514,386 千円、当年度分損益勘定留保資金 865,190 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 195,424 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,990,000 千円
第1項 企業債	2,094,200 千円
第2項 他会計出資金	119,000 千円
第3項 国庫補助金	741,500 千円
第4項 負担金等	35,295 千円
第5項 寄附金	5 千円

支 出

第1款 資本的支出	4,565,000 千円
第1項 建設改良費	2,444,543 千円
第2項 企業債償還金	2,112,457 千円
第3項 予備費	8,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道基本計画変更調査業務	令和6年度から令和7年度まで	2,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,262,300	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 普通貸借または債券 発行の方法による。 3 借入時期 令和6年度中とする。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越して借入することができる。	年 5.00% 以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、財政の状況または借入先の都合により、償還年限の延長及び短縮、もしくは繰上償還または低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	590,400			
過疎対策事業	241,500			
合計	2,094,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 266,665千円
(2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金等)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ受ける補助金等は、2,124,000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、13,914千円と定める。

令和6年3月1日 提出

今治市長 徳永繁樹

令和6年度

今治市下水道事業会計予算説明書

1	令和6年度今治市下水道事業会計予算実施計画	6
2	令和6年度今治市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
3	給与費明細書	11
4	債務負担行為に関する調書	16
5	令和5年度今治市下水道事業予定損益計算書	17
6	令和5年度今治市下水道事業予定貸借対照表	18
7	令和6年度今治市下水道事業予定貸借対照表	20
8	注記表	22
9	令和6年度今治市下水道事業会計予算説明明細書	27
10	令和6年度主要な建設改良工事	49

令和6年度今治市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下 水 道 事 業 収 益		6,061,000	
	1 営 業 収 益		2,763,633	
		1 下 水 道 使 用 料	2,099,000	下水道使用料
		2 他 会 計 負 担 金	638,343	雨水処理に対する一般会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	26,290	施設管理費負担金等
	2 営 業 外 収 益		3,284,059	
		1 受 取 利 息		1 預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	1,122,657	分流式下水道に要する経費等に対する一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	363,000	汚水処理に対する一般会計補助金
		4 補 助 金	17,500	国庫補助金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	1,780,642	長期前受金戻入
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		1 消費税及び地方消費税還付金
		7 雑 収 益	258	その他営業外収益
	3 特 別 利 益		13,308	
		1 過 年 度 損 益 修 正		7 前年度以前の損益の修正
		2 そ の 他 特 別 利 益	13,301	一般会計への資産の移管に伴う特別利益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			6,051,000	
	1 営業費用		5,550,330	
		1 管 渠 費	362,755	管渠の管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	314,689	ポンプ場の管理に要する費用
		3 処 理 場 費	1,299,681	終末処理場の管理に要する費用
		4 業 務 費	147,412	下水道使用料の徴収業務等に要する費用
		5 総 係 費	125,306	事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	3,250,487	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	50,000	固定資産の除却費
	2 営業外費用		467,877	
		1 支 払 利 息	412,067	企業債及び一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	42,800	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	13,010	その他の営業外費用
	3 特別損失		24,793	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 失	2,120	不納欠損処分費等
		2 そ の 他 の 特 別 損 失	22,673	一般会計への資産の移管に伴う特別損失
	4 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			2,990,000	
	1 企 業 債		2,094,200	
		1 建設改良債	2,094,200	下水道事業債等
	2 他会計出資金		119,000	
		1 他会計出資金	119,000	一般会計出資金
	3 国庫補助金		741,500	
		1 国庫補助金	741,500	下水道建設費
	4 負担金等		35,295	
		1 受益者負担金等	34,295	受益者負(分)担金
		2 工事負担金	1,000	移転補償金等
5 寄 附 金		5		
	1 寄 附 金	5	一般寄附金(区域外接続)	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,565,000	
	1 建設改良費		2,444,543	
		1 下水道建設費	1,508,000	下水道建設（補助事業）に要する費用
		2 単独下水道建設費	933,000	下水道建設（単独事業）に要する費用
		3 営業設備費	3,543	備品等の購入に要する費用
	2 企業債償還金		2,112,457	
		1 建設企業債償還金	2,110,435	建設改良等の企業債の元金償還金
		2 その他企業債償還金	2,022	その他の企業債の元金償還金
	3 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

令和6年度 今治市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,151,000
減価償却費	3,250,487,000
引当金の増減額 (△は減少)	710,000
長期前受金戻入額	△ 1,780,642,000
受取利息	△ 1,000
支払利息	412,067,000
固定資産除却損	50,000,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
特別損益 (△は益)	9,372,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 64,078,000
未払金の増減額 (△は減少)	39,954,000
預り金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,812,000
小計	1,922,832,000
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△ 412,067,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,510,766,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,174,679,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 85,000
国庫補助金等による収入	1,039,390,000
他会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,135,374,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,728,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,110,435,000
その他の企業債の償還による支出	△ 2,022,000
他会計からの出資による収入	119,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	735,343,000

資金増加額 (又は減少額)	110,735,000
資金期首残高	388,137,000
資金期末残高	498,872,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 人・千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	-	37	7,565	127,517	69,507	204,589	41,339	20,737	266,665
前年度	-	39	7,246	132,992	70,306	210,544	43,831	21,208	275,583
比 較	-	△ 2	319	△ 5,475	△ 799	△ 5,955	△ 2,492	△ 471	△ 8,918

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	5,695	2,503	1,018	15,810	6,967	20,788	16,726
	前年度	6,304	1,549	2,534	15,806	7,470	21,088	15,555
	比 較	△ 609	954	△ 1,516	4	△ 503	△ 300	1,171

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人・千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	-	32	-	124,728	65,583	190,311	38,659	20,737	249,707
前年度	-	34	-	130,480	68,654	199,134	41,660	21,208	262,002
比 較	-	△ 2	-	△ 5,752	△ 3,071	△ 8,823	△ 3,001	△ 471	△ 12,295

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	5,695	2,503	994	15,760	6,967	18,693	14,971
	前年度	6,304	1,549	2,510	15,760	7,470	19,506	15,555
	比 較	△ 609	954	△ 1,516	0	△ 503	△ 813	△ 584

イ 会計年度任用職員

(単位 人・千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	-	5	7,565	2,789	3,924	14,278	2,680	-	16,958
前年度	-	5	7,246	2,512	1,652	11,410	2,171	-	13,581
比 較	-	0	319	277	2,272	2,868	509	-	3,377

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	-	-	24	50	-	2,095	1,755
	前年度	-	-	24	46	-	1,582	-
	比 較	-	-	0	4	-	513	1,755

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 5,752	給与改定に伴う増減分	1,193	
		昇給に伴う増加分	1,735	
		その他の増減分	△ 8,680	職員構成の変動等に伴う増減分 △ 8,680
手当	△ 3,071	制度改正に伴う増減分	1,531	給与改定に伴う増減分 1,531 期末手当 786 勤勉手当 745
		昇給に伴う増加分	1,055	昇給に伴う増加分 1,055 管理職手当 262 期末手当 432 勤勉手当 361
		その他の増減分	△ 5,657	職員構成の変動等に伴う増減分 △ 5,657 扶養手当 △ 609 住居手当 954 通勤手当 △ 1,516 管理職手当 △ 765 期末手当 △ 2,031 勤勉手当 △ 1,690

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 6 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額	325,227	—
	平均給与月額	367,402	—
	平均年齢	43.07	—
令 和 5 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額	320,171	—
	平均給与月額	363,715	—
	平均年齢	42.05	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	168,800	166,700	168,800	166,700
大 学 卒	199,400	—	199,400	—

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比
令 和 6 年 2 月 1 日 在 現	1 級	2	6.3	1 級	—	—
	2 級	6	18.8	2 級	—	—
	3 級	6	18.8	3 級	—	—
	4 級	9	28.1	4 級	—	—
	5 級	5	15.6	5 級	—	—
	6 級	3	9.3			
	7 級	—	—			
	8 級	1	3.1			
	計	32	100.0	計	—	—
令 和 5 年 2 月 1 日 在 現	1 級	3	8.8	1 級	—	—
	2 級	6	17.7	2 級	—	—
	3 級	8	23.5	3 級	—	—
	4 級	7	20.6	4 級	—	—
	5 級	6	17.7	5 級	—	—
	6 級	3	8.8			
	7 級	—	—			
	8 級	1	2.9			
	計	34	100.0	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	局 次 長 長 長	支 所 長 本 庁 課 長	支 所 課 長 課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	係 長 主 査	主 事 師	主 事 師

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	32	32	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	27	27	—	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—	—
		4 号 給	27	27	—
		6 号 給	—	—	—
		8 号 給	—	—	—
	比 率 (B) / (A)	84.4	84.4	—	
前 年 度	職 員 数 (A)	34	34	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	28	28	—	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—	—
		4 号 給	28	28	—
		6 号 給	—	—	—
		8 号 給	—	—	—
	比 率 (B) / (A)	82.4	82.4	—	

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 期	1 2 月 期			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

※ () は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
北浜ポンプ 場改築事業	千円 583,000	令和5年度	千円 —	令和6年度	千円 229,300	千円 114,650	千円 103,100	千円 11,550
桜井第1排 水ポンプ場 改 築 事 業 (その2)	90,000	令和5年度	—	令和6年度	90,000	45,000	40,500	4,500
東部第1号 汚水幹線整 備及び浜桜 井地区浸水 対策事業	465,000	令和5年度	—	令和6年度	465,000	227,000	214,600	23,400
井口浄化セ ンター改築 事業	229,000	令和5年度	—	令和6年度	187,000	92,000	85,600	9,400
公共下水道 基本計画変 更調査業務	2,000	—	—	令和6年度 から 令和7年度 まで	2,000	0	0	2,000

令和5年度 今治市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(消費税及び地方消費税抜き)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,905,219,000		
(2) 他会計負担金	741,166,000		
(3) 受託工事収益	0		
(4) その他営業収益	<u>24,085,000</u>	2,670,470,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	356,682,000		
(2) ポンプ場費	237,284,000		
(3) 処理場費	1,023,749,000		
(4) 受託工事費	0		
(5) 業務費	126,015,000		
(6) 総係費	143,218,000		
(7) 減価償却費	3,290,047,000		
(8) 資産減耗費	<u>108,008,000</u>	<u>5,285,003,000</u>	
営業損失			2,614,533,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	21,000		
(2) 他会計負担金	937,321,000		
(3) 他会計補助金	264,419,000		
(4) 国庫補助金	80,347,000		
(5) 長期前受金戻入	1,846,296,000		
(6) 雑収益	<u>3,077,000</u>	3,131,481,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	418,593,000		
(2) 雑支出	<u>51,193,000</u>	<u>469,786,000</u>	<u>2,661,695,000</u>
経常利益			47,162,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>12,000</u>	12,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,117,000		
(2) その他特別損失	<u>11,793,000</u>	<u>13,910,000</u>	<u>△ 13,898,000</u>
当年度純利益			33,264,000
前年度繰越利益剰余金			13,621,000
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>227,481,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>274,366,000</u></u>

令和5年度 今治市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(消費税及び地方消費税抜き)

(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		6,829,385,000	
	ロ 建 物	5,892,894,000		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,767,837,000</u>	4,125,057,000	
	ハ 構 築 物	78,437,451,000		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,292,713,000</u>	63,144,738,000	
	ニ 機 械 及 び 装 置	12,030,777,000		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,447,206,000</u>	6,583,571,000	
	ホ 車 両 運 搬 具	101,956,000		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 95,093,000</u>	6,863,000	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	12,968,000		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,399,000</u>	6,569,000	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,486,819,000</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			85,183,002,000
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ その他無形固定資産		<u>15,989,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>15,989,000</u>
	固 定 資 産 合 計			85,198,991,000
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		388,137,000	
(2)	未 収 金	465,716,000		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 11,444,000</u>	454,272,000	
(3)	貯 蔵 品		<u>5,623,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>848,032,000</u>
	資 産 合 計			<u><u>86,047,023,000</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			26,809,786,000
固定負債合計			<u>26,809,786,000</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			2,112,457,000
(2) 未払金			265,840,000
(3) 引当金			20,623,000
(4) その他流動負債			296,000
流動負債合計			<u>2,399,216,000</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国（県）補助金	38,563,183,000		
収益化累計額	<u>△ 8,794,789,000</u>	29,768,394,000	
ロ 受益者負担金等	4,638,165,000		
収益化累計額	<u>△ 947,037,000</u>	3,691,128,000	
ハ 他会計補助金	6,003,937,000		
収益化累計額	<u>△ 1,618,025,000</u>	4,385,912,000	
ニ 受贈財産評価額	4,068,790,000		
収益化累計額	<u>△ 705,291,000</u>	3,363,499,000	
ホ その他長期前受金	56,393,000		
収益化累計額	<u>△ 15,728,000</u>	40,665,000	
長期前受金合計			<u>41,249,598,000</u>
繰延収益合計			<u>41,249,598,000</u>
負債合計			<u>70,458,600,000</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			8,515,163,000
資本金合計			<u>8,515,163,000</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国（県）補助金		2,984,681,000	
ロ 他会計補助金		3,806,965,000	
ハ 受贈財産評価額		<u>7,248,000</u>	
資本剰余金合計			6,798,894,000
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>274,366,000</u>	
利益剰余金合計			<u>274,366,000</u>
剰余金合計			<u>7,073,260,000</u>
資本合計			<u>15,588,423,000</u>
負債・資本合計			<u>86,047,023,000</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債			27,473,907,000	
固定負債合計				27,473,907,000
4 流動負債				
(1) 企業債			2,064,679,000	
(2) 未払金			305,794,000	
(3) 引当金			20,737,000	
(4) その他流動負債			296,000	
流動負債合計				2,391,506,000
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国(県)補助金	39,218,585,000			
収益化累計額	△ 9,762,470,000	29,456,115,000		
ロ 受益者負担金等	4,670,255,000			
収益化累計額	△ 1,077,805,000	3,592,450,000		
ハ 他会計補助金	6,002,534,000			
収益化累計額	△ 1,834,208,000	4,168,326,000		
ニ 受贈財産評価額	4,206,592,000			
収益化累計額	△ 825,606,000	3,380,986,000		
ホ その他長期前受金	56,392,000			
収益化累計額	△ 21,422,000	34,970,000		
長期前受金合計			40,632,847,000	
繰延収益合計				40,632,847,000
負債合計				70,498,260,000

資 本 の 部

6 資本金				
(1) 自己資本金			8,861,644,000	
資本金合計				8,861,644,000
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国(県)補助金		2,984,683,000		
ロ 他会計補助金		3,806,965,000		
ハ 受贈財産評価額		7,247,000		
資本剰余金合計			6,798,895,000	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		49,036,000		
利益剰余金合計			49,036,000	
剰余金合計				6,847,931,000
資本合計				15,709,575,000
負債・資本合計				86,207,835,000

注記表

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～25年

工具器具備品 2～15年

車両運搬具 4～6年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は377,354,834円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金等の取崩し

令和6年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として99,476,000円を支給する予定であり、賞与引当金等20,623,000円の取崩しを見込んでいる。

3 処理区の統合

令和6年度に、與和木農業集落排水処理施設を九和農業集落排水処理施設に統合する予定のため、予定貸借対照表は、それらの資産、負債等を農業集落排水事業において引き継いで作成している。

III セグメント情報

1 報告セグメント情報の概要

今治市下水道事業会計は、下水道法上の下水道である「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」と下水道法上の下水道以外である「農業集落排水事業」、「漁業集落排水事業」、「市設置の生活排水処理事業」、「コミュニティ・プラント事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの対象とする処理区（地区）は以下のとおりである。

事業区分	対象とする処理区（地区）
公共下水道事業	今治（中央）、北部、大西
特定環境保全公共下水道事業	塔ヶ谷、吉海、木浦・有津、井口、宮浦
農業集落排水事業	古谷、朝倉、朝倉下、峠、九和、鈍川、鴨部、九王、山之内、田浦、南浦・名駒、友浦、宮窪、北浦、盛、瀬戸崎、上浦、口総、宗方、大三島北、野々江、岡村、大下
漁業集落排水事業	志津見、棕名
市設置の生活排水処理事業	吉海、宮窪、大三島
コミュニティ・プラント事業	長谷団地

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
営業収益	2,236,045	134,810	190,546
営業費用	3,787,520	545,944	963,841
営業外収益	1,937,216	416,986	861,687
営業外費用	344,019	43,540	78,994
営業損益	△1,551,475	△411,134	△773,295
経常損益	41,722	△37,688	9,398
セグメント資産	61,233,953	10,208,918	13,926,665
セグメント負債	50,618,059	7,495,851	11,801,840
その他の項目			
他会計負担金	1,245,662	222,735	274,037
他会計補助金	21,224	50,953	262,705
減価償却費	2,350,214	336,242	525,618
支払利息	311,779	37,836	59,660
特別利益	1	1	13,302
特別損失	1,455	18	23,128
うち減損損失	0	0	22,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,283,330	766,815	123,707

(単位 千円)

漁業集落排水事業	市設置の生活 排水処理事業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
8,183	1,366	1,865	2,572,815
52,334	11,873	10,107	5,371,619
47,877	11,396	8,881	3,284,043
3,722	883	637	471,795
△44,151	△10,507	△8,242	△2,798,804
4	6	2	13,444
720,437	55,307	62,555	86,207,835
520,787	41,095	20,628	70,498,260
15,037	3,529	0	1,761,000
14,305	5,640	8,173	363,000
31,147	5,385	1,881	3,250,487
2,423	369	0	412,067
1	2	1	13,308
0	0	0	24,601
0	0	0	22,673
457	0	455	3,174,764

(参考)

汚水処理と雨水排除事業ごとの営業収益等

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水排除事業	合 計
営業収益	1,934,472	638,343	2,572,815
営業費用	4,411,456	960,163	5,371,619
営業外収益	2,847,354	436,689	3,284,043
営業外費用	382,121	89,674	471,795
営業損益	△2,476,984	△321,820	△2,798,804
経常損益	△11,751	25,195	13,444
その他の項目			
他会計負担金	1,122,657	638,343	1,761,000
他会計補助金	363,000	0	363,000
減価償却費	2,574,122	676,365	3,250,487
支払利息	322,393	89,674	412,067
特別利益	13,308	0	13,308
特別損失	24,601	0	24,601
うち減損損失	22,673	0	22,673

令和6年度

今治市下水道事業会計予算説明明細書

収益的収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
下水道 事業収益			6,061,000	6,347,000	△ 286,000
	営業収益		2,763,633	2,866,860	△ 103,227
		下水道使用料	2,099,000	2,168,000	△ 69,000
		他会計負担金	638,343	673,114	△ 34,771
		その他営業収益	26,290	25,746	544
	営業外収益		3,284,059	3,480,133	△ 196,074
		受取利息	1	1	0
		他会計負担金	1,122,657	1,099,886	22,771
		他会計補助金	363,000	358,000	5,000
		補助金	17,500	122,500	△ 105,000
		長期前受金戻入	1,780,642	1,899,487	△ 118,845
		消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
		雑収益	258	258	0
	特別利益		13,308	7	13,301
		過年度損益修正益	7	7	0
		その他特別利益	13,301	0	13,301

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	2,099,000	下水道使用料 2,099,000
一般会計負担金	638,343	一般会計負担金(雨水処理負担金) 638,343
手数料	59	督促手数料 16 排水設備等指定工事店指定手数料 15 排水設備等工事責任技術者登録手数料 28
負担金	25,685	施設管理費負担金 25,685
雑収益	546	その他雑収益 546
預金利息	1	預金利息 1
一般会計負担金	1,122,657	一般会計負担金(分流式下水道に要する経費等) 1,122,657
一般会計補助金	363,000	一般会計補助金(汚水処理費等) 363,000
国庫補助金	17,500	ストックマネジメント計画策定等(1/2) 17,500
長期前受金戻入	1,780,642	長期前受金戻入 1,780,642
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
不用品売却収益	100	不用品売却収入 100
賃借料	32	電柱占用料 32
下水道施設目的外使用料	61	下水道施設目的外使用料 61
延滞金	9	滞納下水道使用料延滞金 7 滞納受益者負担金延滞金 2
その他雑収益	56	過年度納期前納付奨励金返納金 1 研修等助成金 55
過年度損益修正益	7	過年度損益修正益 7
その他特別利益	13,301	その他特別利益 13,301

収益の支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
下水道			6,051,000	6,342,000	△ 291,000
事業費用	営業費用		5,550,330	5,837,450	△ 287,120
		管渠費	362,755	527,829	△ 165,074

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
給料		15,280	一般職給 4人	15,280
手当等		3,874	扶養手当	456
			住居手当	324
			通勤手当	99
			時間外勤務手当	300
			管理職手当	503
			一般職期末手当	1,204
			勤勉手当	988
賞与引当金繰入額		3,981	期末手当引当金繰入額	2,200
			勤勉手当引当金繰入額	1,781
法定福利費		3,984	一般職共済組合負担金	3,984
法定福利費引当金繰入額		782	法定福利費引当金繰入額	782
備用品費		728	備用品費	728
燃料費		10	車両等燃料費	10
光熱水費		2,218	電気等使用料	2,218
通信運搬費		10,195	電話使用料	10,195
委託料		99,153	管路調査等委託料	18,300
			管路等清掃委託料	4,000
			下水道台帳システム保守業務委託料	2,549
			マンホールポンプ運転管理等委託料	33,304
			測量調査等委託料	500
			マンホールポンプ保守委託料	5,500
			ストックマネジメント計画策定等委託料	35,000
手数料		19,004	手数料	19,004
賃借料		998	機械器具賃借料	708
			用地賃借料	261
			共架料	29
修繕費		61,784	維持修繕費	61,784
動力費		53,024	マンホールポンプ用動力費	53,024
材料費		16,646	管渠補修用材料費	3,995
			貯蔵材料費	12,651
補償金		1,700	水道管、ガス管及びケーブル移設補償金	1,200
			工作物等損傷補償金	500
保険料		694	火災保険料	14
			その他保険料	680
施設工事費		68,700	下水道管渠修繕工事	68,700

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
		ポ ン プ 場 費	314,689	323,434	△ 8,745
		処 理 場 費	1,299,681	1,296,427	3,254

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
手当等	300	時間外勤務手当	300
備用品費	1,680	備用品費	1,680
光熱水費	10,962	電気等使用料	10,962
通信運搬費	1,943	電話使用料	1,911
		その他通信運搬費	32
委託料	106,177	ポンプ施設運転管理等委託料	79,070
		樹木等管理委託料	8,970
		ポンプ設備保守委託料	42
		消防設備保守点検委託料	928
		電気設備保安委託料	5,155
		廃棄物等処理委託料	4,992
		しゅんせつ清掃委託料	7,020
手数料	2,560	手数料	2,560
賃借料	2	共架料	2
修繕費	12,322	維持修繕費	12,322
動力費	112,223	ポンプ場用動力費	112,223
材料費	7,932	ポンプ設備補修用材料費	7,932
保険料	623	火災保険料	600
		その他保険料	23
施設工事費	57,890	施設修繕工事	57,890
公課費	75	資源循環促進税	75
給料	36,802	一般職給 9人	34,013
		フルタイム会計年度任用職員給 1人	2,789
手当等	17,185	扶養手当	1,716
		住居手当	318
		通勤手当	383
		時間外勤務手当	1,810
		管理職手当	1,655
		一般職期末手当	6,272
		勤勉手当	5,031
賞与引当金繰入額	4,784	期末手当引当金繰入額	2,658
		勤勉手当引当金繰入額	2,126
報酬	4,051	パートタイム会計年度任用職員給(2人)	4,051
法定福利費	12,150	一般職共済組合負担金	10,295
		社会保険料	601
		フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金	888
		パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	366
法定福利費引当金繰入額	947	法定福利費引当金繰入額	947

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
旅	費	940	普通旅費	916
			費用弁償	24
備	消 品 費	10,448	備消品費	10,448
燃	料 費	567	車両等燃料費	567
光	熱 水 費	4,535	電気等使用料	4,535
印	刷 製 本 費	50	処理場管理関係印刷費	50
通	信 運 搬 費	2,221	電話使用料	2,221
委	託 料	667,005	処理場施設運転管理等委託料	355,459
			樹木等管理委託料	15,213
			処理場設備保守委託料	43,578
			消防設備保守点検委託料	1,065
			電気設備保安委託料	21,585
			廃棄物等処理委託料	224,231
			しゅんせつ清掃委託料	2,874
			施設台帳データ管理委託料	500
			調査設計業務委託料	2,500
手	数 料	27,030	手数料	27,030
賃	借 料	6,794	機械器具賃借料	6,265
			複写機使用料	200
			有線テレビ受信料	49
			有料道路通行料	280
修	繕 費	50,926	維持修繕費	49,604
			備品修繕費	1,322
動	力 費	206,081	処理場用動力費	206,081
薬	品 費	88,557	薬品費	88,557
材	料 費	22,666	処理場補修用材料費	22,666
負	担 金	26,616	諸会出席負担金	893
			資格受講料	37
			石綿健康被害一般拠出金	1
			鴨部・九和地区農業集落排水処理費	25,685
保	險 料	1,312	火災保険料	653
			自動車損害保険料	567
			その他保険料	92
施	設 工 事 費	103,600	施設修繕工事	85,600
			施設機器等撤去工事	18,000
報	償 費	188	委員謝礼金	188

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
		業 務 費	147,412	151,137	△ 3,725
		總 係 費	125,306	161,065	△ 35,759

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
公 課 費	4,226	資源循環促進税	4,116
		自動車重量税	110
給 料	15,728	一般職給 4人	15,728
手 当 等	7,442	扶養手当	636
		住居手当	270
		通勤手当	125
		時間外勤務手当	1,800
		管理職手当	372
		一般職期末手当	2,347
		勤勉手当	1,892
賞与引当金繰入額	2,139	期末手当引当金繰入額	1,184
		勤勉手当引当金繰入額	955
法定福利費	4,939	一般職共済組合負担金	4,939
法定福利費引当金繰入額	422	法定福利費引当金繰入額	422
備 消 品 費	106	備消品費	106
印 刷 製 本 費	230	下水道普及等関係印刷費	230
通 信 運 搬 費	24	通信運搬費	24
委 託 料	8,559	未水洗化調査委託料	4,061
		受益者負担金計算処理等委託料	3,546
		水洗化率等集計業務委託料	122
		収納業務委託料	660
		コンビニ収納代行業務委託料	170
手 数 料	108	手数料	108
修 繕 費	60	維持修繕費	60
負 担 金	100,360	料金徴収事務費負担金(水道事業会計)	100,360
報 償 費	5,200	納期前納付報奨金	5,200
補 助 金	2,095	水洗便所改造資金利子補給金	95
		私設下水道布設費補助金	2,000
給 料	45,343	一般職給 11人	45,343
手 当 等	24,796	扶養手当	2,292
		住居手当	972
		通勤手当	336
		時間外勤務手当	1,600
		管理職手当	4,437
		一般職期末手当	7,102
		勤勉手当	5,682
		児童手当	2,375

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
		減 価 償 却 費	3,250,487	3,261,358	△ 10,871
		資 産 減 耗 費	50,000	116,200	△ 66,200
	営業外費用		467,877	482,560	△ 14,683
		支 払 利 息	412,067	427,250	△ 15,183
		消費税及び地方消費税	42,800	42,800	0
		雑 支 出	13,010	12,510	500

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
賞与引当金繰入額	6,416	期末手当引当金繰入額	3,564
		勤勉手当引当金繰入額	2,852
法定福利費	14,334	一般職共済組合負担金	14,334
法定福利費引当金繰入額	1,266	法定福利費引当金繰入額	1,266
旅 費	1,111	普通旅費	1,111
備 消 品 費	578	備用品費	578
燃 料 費	40	燃料費	40
印 刷 製 本 費	500	庶務、経理関係印刷費	500
通 信 運 搬 費	39	電話使用料	39
委 託 料	20,387	職員健康診断委託料	841
		財務会計システム委託料	633
		公共下水道基本計画変更調査業務委託料	10,300
		公共下水道事業計画変更資料作成業務委託料	6,000
		積算システムRIESIA運用業務委託料	413
		計画概要書修正業務委託料	2,200
手 数 料	199	手数料	199
賃 借 料	90	有料道路通行料	80
		駐車場使用料	10
交 際 費	50	事業用交際費	50
食 糧 費	50	諸会接遇費	50
補 償 金	1,000	損害賠償金	1,000
負 担 金	7,384	諸会出席負担金	1,110
		日本下水道協会負担金	573
		職員健康診断共済組合負担金	144
		庁舎使用等負担金	1,320
		情報ネットワーク負担金	4,237
報 償 費	268	報償費	268
貸倒引当金繰入額	1,455	貸倒引当金繰入額	1,455
有形固定資産減価償却費	3,245,259	有形固定資産減価償却費	3,245,259
無形固定資産減価償却費	5,228	無形固定資産減価償却費	5,228
固定資産除却費	50,000	固定資産除却費	50,000
企 業 債 利 息	410,867	当年度償還利息	410,867
借 入 金 利 息	1,200	一時借入金利息	1,200
消費税及び地方消費税	42,800	消費税及び地方消費税	42,800
交 付 金	12,000	下水道事業協力費交付金	12,000
そ の 他 雑 支 出	1,010	その他雑支出	1,010

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	特 別 損 失		24,793	13,990	10,803
		過 年 度 損 益 修 正 損	2,120	2,700	△ 580
		そ の 他 特 別 損 失	22,673	11,290	11,383
	予 備 費		8,000	8,000	0
		予 備 費	8,000	8,000	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
過年度損益修正損	2,120	不納欠損処分費等	2,120
その他特別損失	22,673	その他特別損失	22,673
予 備 費	8,000	予備費	8,000

資本的収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
資本的収入			2,990,000	3,032,000	△ 42,000
	企業債		2,094,200	2,047,900	46,300
		建設改良債	2,094,200	2,047,900	46,300
	他会計出資金		119,000	113,000	6,000
		他会計出資金	119,000	113,000	6,000
	国庫補助金		741,500	856,500	△ 115,000
		国庫補助金	741,500	856,500	△ 115,000
	負担金等		35,295	14,595	20,700
		受益者負担金等	34,295	13,595	20,700
		工事負担金	1,000	1,000	0
	寄附金		5	5	0
		寄附金	5	5	0

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
建設企業債	2,094,200	建設企業債 資本費平準化債	1,503,800 590,400
一般会計出資金	119,000	一般会計出資金	119,000
国庫補助金	741,500	下水道建設費(1/2) 下水道建設費(5.5/10)	664,500 77,000
受益者負担金等	34,295	下水道事業受益者負担金 下水道事業受益者分担金	32,895 1,400
工事負担金	1,000	移設工事負担金	1,000
一般寄附金	5	一般寄附金(区域外接続)	5

資本的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
資本的支出			4,565,000	4,764,000	△ 199,000
	建設改良費		2,444,543	2,596,569	△ 152,026
		下水道建設費	1,508,000	1,720,000	△ 212,000
		単独下水道建設費	933,000	828,000	105,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	11,575	一般職給 3人	11,575
手当等	13,375	扶養手当	595
		住居手当	318
		通勤手当	75
		時間外勤務手当	7,400
		一般職期末手当	2,934
		勤勉手当	2,053
報酬	1,757	パートタイム会計年度任用職員給(1人)	1,757
法定福利費	4,462	一般職共済組合負担金	4,106
		社会保険料	230
		パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	126
旅費	111	普通旅費	60
		費用弁償	51
備用品費	3,050	備用品費	3,050
燃料費	550	車両等燃料費	550
印刷製本費	100	工事用図面等印刷費	100
委託料	706,000	設計等委託料	216,700
		処理場等改築工事委託料	489,300
手数料	300	手数料	300
賃借料	2,570	機械器具賃借料	1,500
		複写機使用料	1,020
		有料道路通行料	50
修繕費	650	備品修繕費	650
保険料	400	自動車損害保険料	400
施設工事費	763,000	下水道管布設工事	763,000
公課費	100	自動車重量税	100
給料	2,789	一般職給 1人	2,789
手当等	4,308	住居手当	301
		時間外勤務手当	2,600
		一般職期末手当	929
		勤勉手当	478
報酬	1,757	パートタイム会計年度任用職員給(1人)	1,757
法定福利費	1,375	一般職共済組合負担金	1,001
		社会保険料	229
		パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	145

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
		営 業 設 備 費	3,543	48,569	△ 45,026
	企業債償還金		2,112,457	2,159,431	△ 46,974
		建設企業債償還金	2,110,435	2,158,342	△ 47,907
		その他企業債償還金	2,022	1,089	933
	予 備 費		8,000	8,000	0
		予 備 費	8,000	8,000	0

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
旅	費	24	普通旅費	24
備	消 品 費	4,520	備用品費	4,520
燃	料 費	300	車両等燃料費	300
印	刷 製 本 費	100	工事用図面等印刷費	100
委	託 料	73,600	設計等委託料	54,500
			処理場等改築工事委託料	17,000
			電線等防護委託料	2,100
手	数 料	50	手数料	50
賃	借 料	1,043	機械器具賃借料	450
			複写機使用料	493
			有料道路通行料	100
修	繕 費	21,460	維持修繕費	20,960
			備品修繕費	500
材	料 費	48,204	材料費	48,204
食	糧 費	50	接遇費	50
補	償 金	115,400	水道管、ガス管及びケーブル移設補償金	111,400
			工作物等損傷補償金	4,000
保	險 料	200	自動車損害保険料	200
施	設 工 事 費	657,800	下水道管切替及び改良工事	161,600
			下水道管布設工事	275,200
			処理場改築工事	177,000
			ポンプ場改築工事	44,000
公	課 費	20	自動車重量税	20
車	両 運 搬 具 費	1,450	車両運搬具費	1,450
工	具 器 具 及 び 備 品 費	1,999	工具器具及び備品費	1,999
無	形 固 定 資 産 購 入 費	94	無形固定資産購入費	94
建	設 企 業 債 元 金 償 還 金	2,110,435	企業債当年度償還金	1,926,915
			資本費平準化債当年度償還金	183,520
そ	の 他 企 業 債 元 金 償 還 金	2,022	公営企業会計適用債当年度償還金	2,022
予	備 費	8,000	予備費	8,000

令和6年度

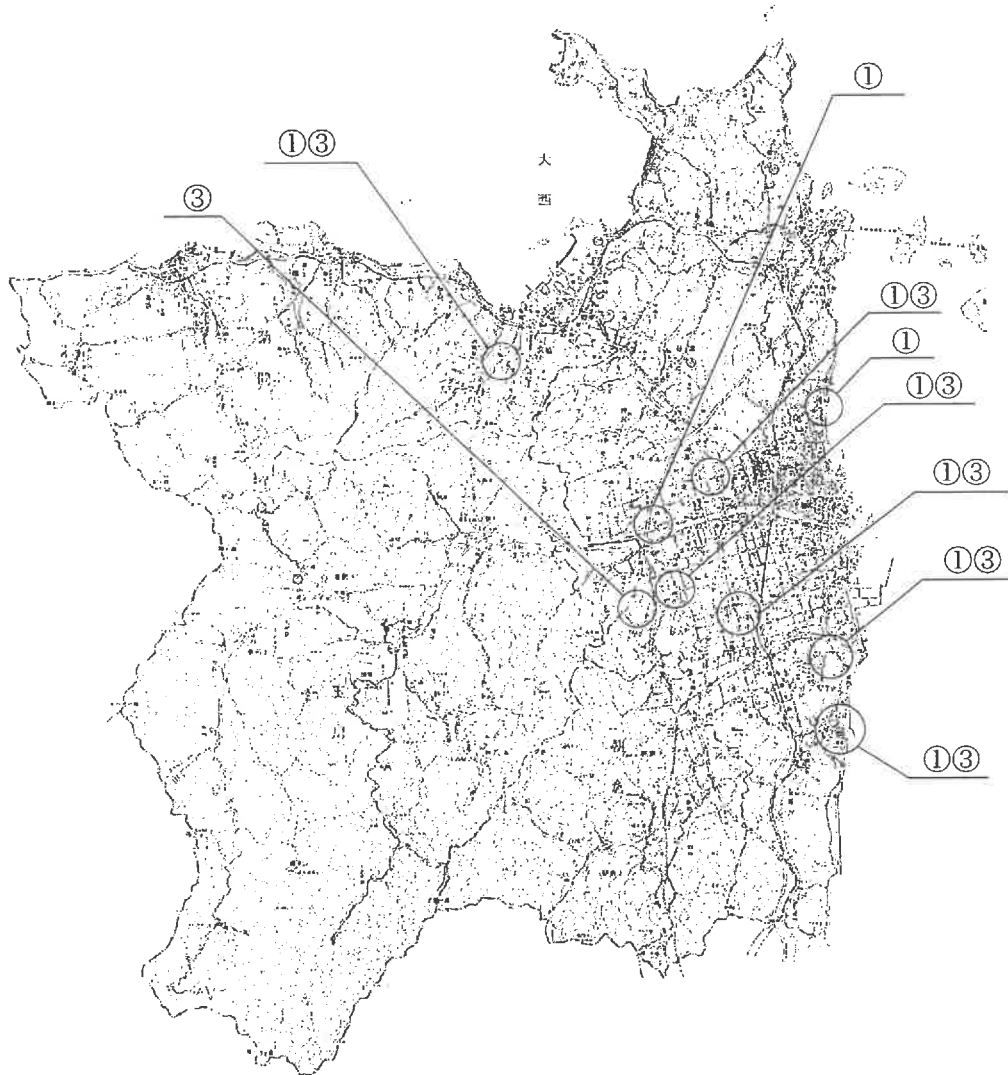
主要な建設改良工事

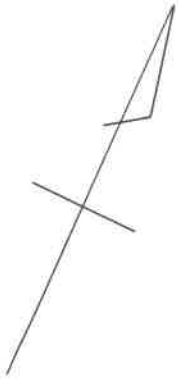
下水道事業 (その1)

下水道事業予算総括

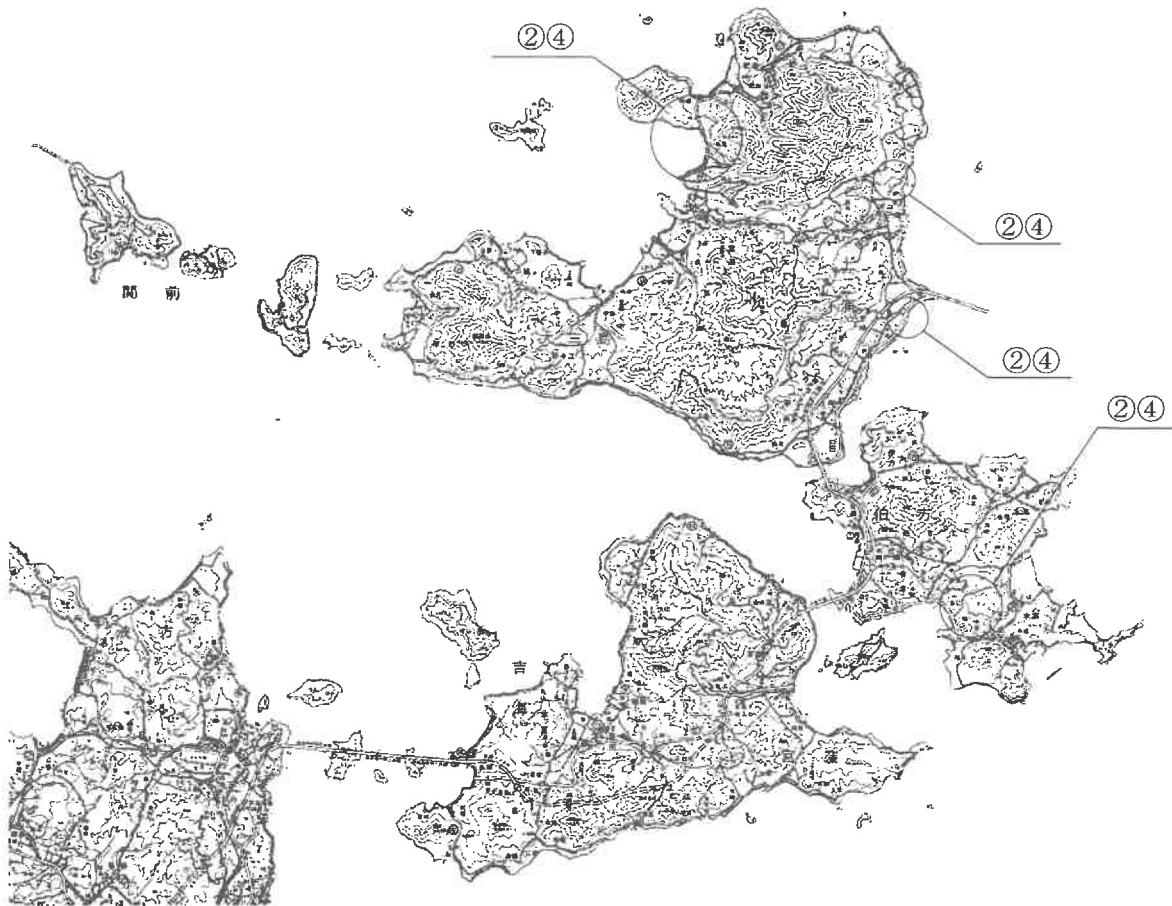
(単位 千円)

番号	事業区分	事業費
①	公共下水道整備事業	1,057,200
②	特定環境保全公共下水道整備事業	450,800
③	単独公共下水道整備事業	589,400
④	単独特定環境保全公共下水道整備事業	225,200
計		2,322,600





縮 尺 1 : 1 5 0 0 0 0



下水道事業 (その2)

(公共下水道整備事業)

(単位 千円)

事業費	1,057,200
本工事費	914,700
測量及び試験費	114,700
事務費	27,800
事業計画期間	昭和46年度～令和6年度
事業概要	<p>北浜ポンプ場改築工事(自家発電設備更新) 桜井第1排水ポンプ場改築工事(ポンプ設備更新) 東部第1号汚水幹線公共下水道工事及び 浜桜井地区雨水管渠整備工事(φ200～1,100mm L=1,185m) 古国分地区公共下水道工事(φ200mm L=311m) 東村南地区公共下水道工事(φ200mm L=164m) 松木地区公共下水道工事(φ200mm L=358m) 馬越地区公共下水道工事(φ200mm L=57m) 五十嵐地区公共下水道工事(φ200mm L=106m) 高橋地区公共下水道工事(φ200mm L=63m) 宮脇地区公共下水道工事(φ150mm L=236m)</p>

(単独公共下水道整備事業)

(単位 千円)

事業費	589,400
本工事費	428,987
用地費及び補償費	93,400
測量及び試験費	54,500
事務費	12,513
事業計画期間	昭和46年度～令和6年度
事業概要	古国分地区公共下水道工事(φ200～250mm L=162m) 東村南地区公共下水道工事(φ200mm L=67m) 松木地区公共下水道工事(φ200～250mm L=123m) 馬越地区公共下水道工事(φ200mm L=51m) 五十嵐地区公共下水道工事(φ200mm L=55m) 第2五十嵐台団地下水道改築工事(φ200mm L=346m) 宮脇地区公共下水道工事(φ150～250mm L=175m)

下水道事業 (その3)





凡 例



本年度施行箇所

縮 尺 1 : 1 0 0 0 0



下水道事業 (その4)



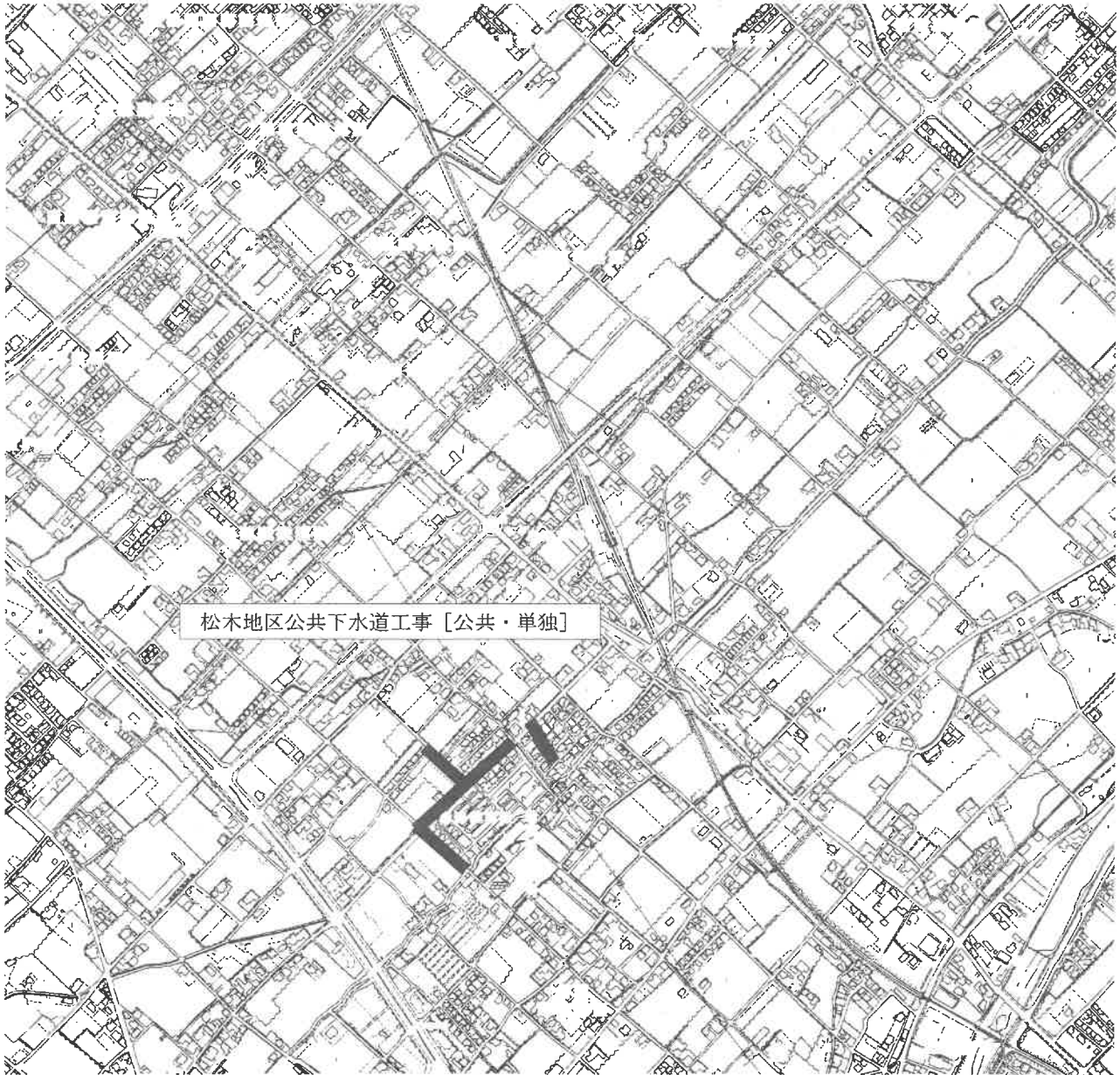


凡例

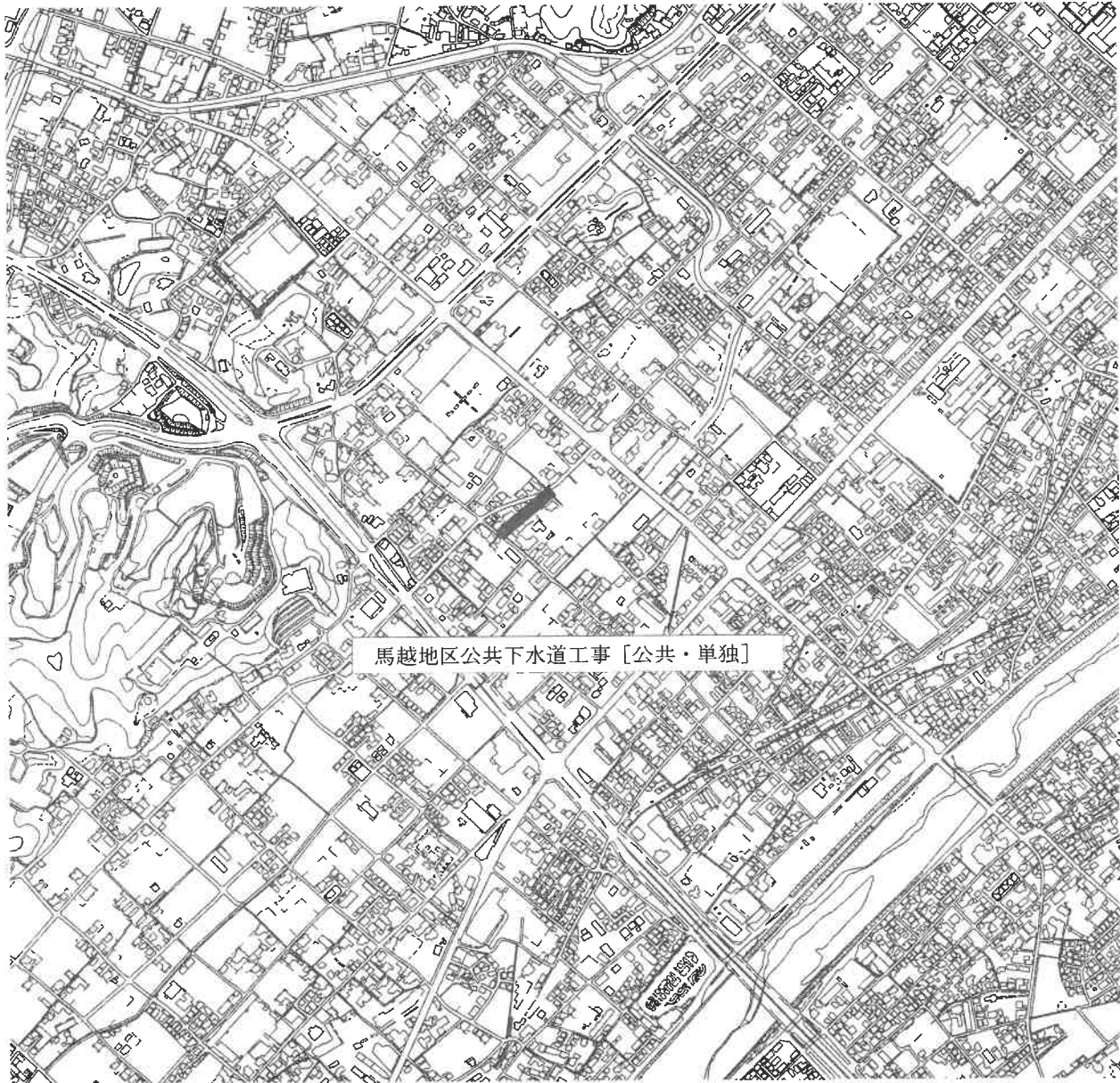


本年度施行箇所

縮尺 1:10000



下水道事業 (その5)





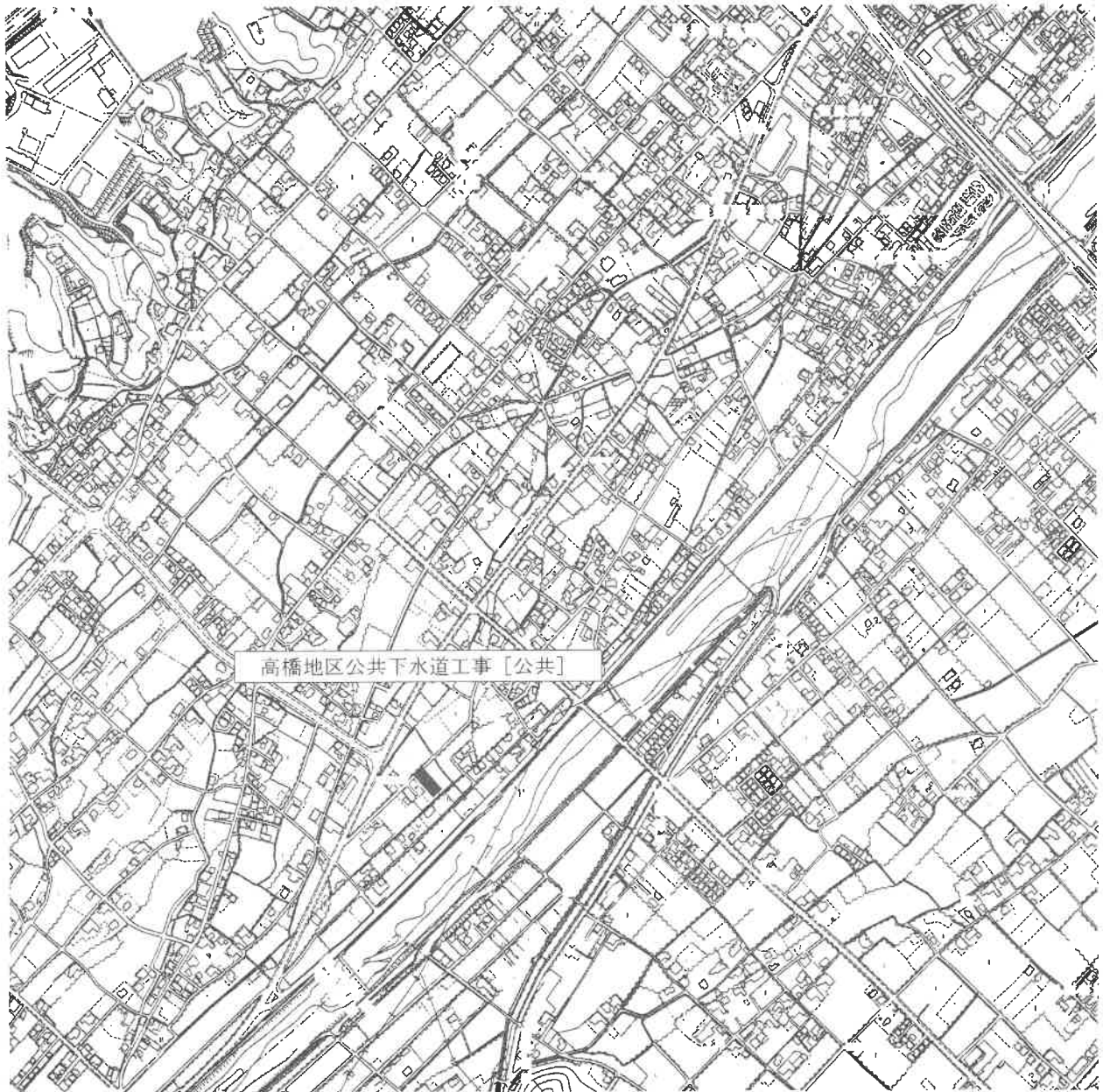
凡例

■ 本年度施行箇所

縮尺 1:10000



下水道事業 (その6)





凡例



本年度施行箇所

縮尺 1:10000



下水道事業 (その7)

(特定環境保全公共下水道整備事業)

(単位 千円)

事業費	450,800
本工事費	337,600
測量及び試験費	102,000
事務費	11,200
事業計画期間	昭和61年度～令和6年度
事業概要	有津地区公共下水道工事(φ150mm L=191m) 井口浄化センター改築工事(処理池増設) 井口・瀬戸崎処理区下水道接続工事(ポンプ設備) 宮浦・大三島北処理区下水道接続工事(ポンプ設備)

(単独特定環境保全公共下水道整備事業)

(単位 千円)

事業費	225,200
本工事費	198,330
用地費及び補償費	22,000
事務費	4,870
事業計画期間	昭和61年度～令和6年度
事業概要	有津地区公共下水道工事(φ150mm L=267m) 井口浄化センター改築工事(処理池増設) 井口・瀬戸崎処理区下水道接続工事(φ100mm L=454m) 宮浦・大三島北処理区下水道接続工事(φ100mm L=1,800m)



凡例



本年度施行箇所

縮尺 1:15000



有津地区公共下水道工事 [公共・単独]

下水道事業 (その8)





凡例



本年度施行箇所

縮尺 1:10000

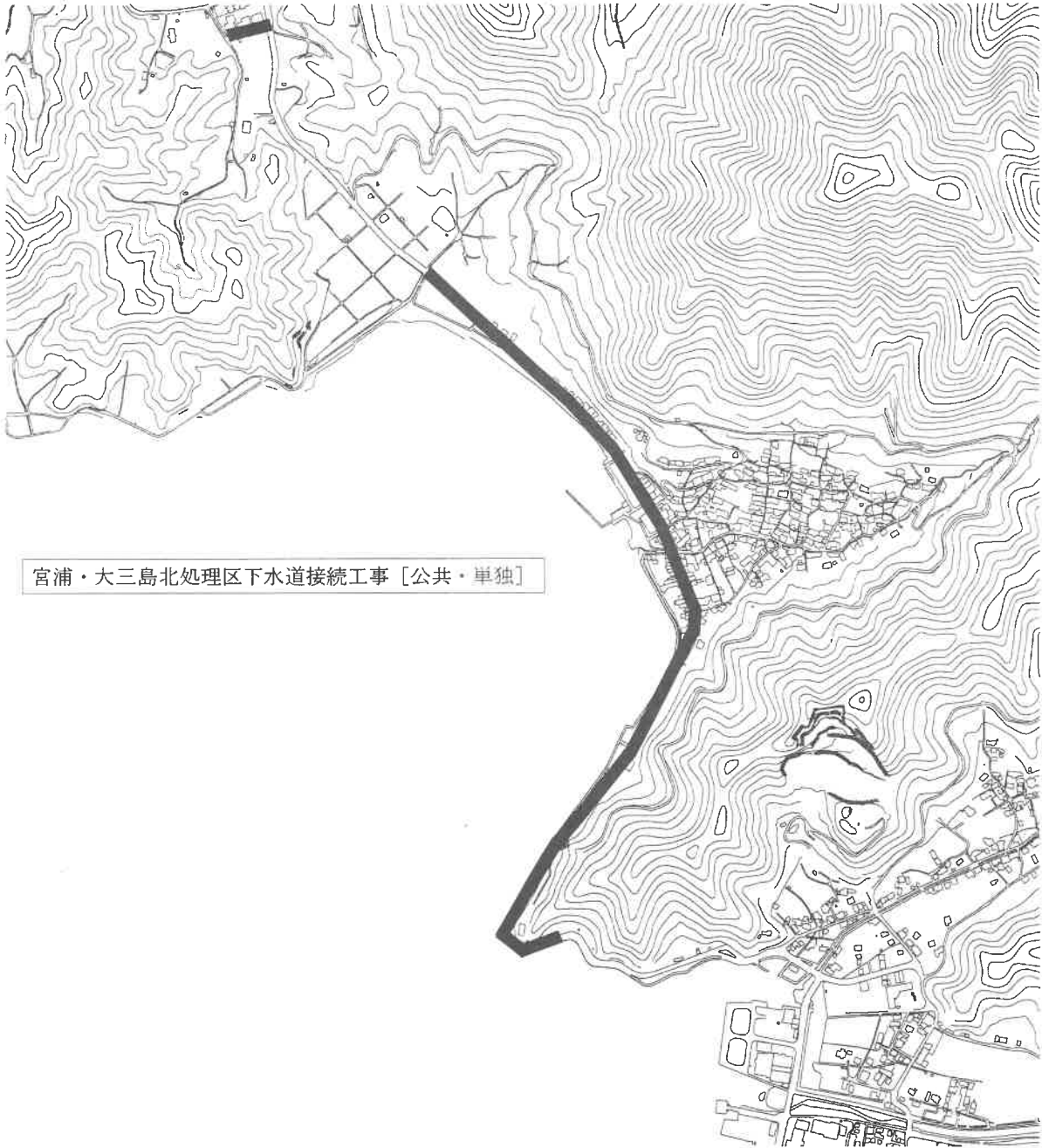


下水道事業 (その9)

凡例

■ 本年度施行箇所

縮尺 1:10000



宮浦・大三島北処理区下水道接続工事 [公共・単独]

